

2026 年度 自治医大さいたま耳鼻咽喉・頭頸部外科 専門研修プログラム

【プログラムの目的】

耳鼻咽喉科・頭頸部外科は、頭蓋底と眼窩底から鎖骨上窩と上縦隔に至る感覚器、アレルギー、腫瘍、音声、嚥下など機能性疾患を含めた幅広い領域を取り扱います。この領域の疾患は小児から高齢者まで幅広い年齢層が対象で、外科的治療のみならず内科的治療も必要とし、多方面の知識と医療技能の習得が求められる診療科です。自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科専門研修プログラムでは、豊富な症例を経験できる自治医科大学附属さいたま医療センターを基幹病院として、さらに連携・関連研修施設での研修を行い、医療の進歩に応じた知識・医療技能を持った耳鼻咽喉科専門医を養成し、医療の質の向上とひいては地域医療に貢献することを目的としています。また、診療技能のみならず、学会発表や論文作成を通じ、疾患、病態に対して科学的な考え方、能力を習得することも目標としています。

【プログラムに関わる医療機関と指導医・専門領域】

『専門研修基幹施設』

自治医科大学附属さいたま医療センター

(耳科手術指導医研修施設、鼻科手術指導医研修施設、頭頸部がん指定研修施設)

プログラム統括責任者：吉田 尚弘（教授、診療科長）（耳科、鼻科、頭頸部外科）

指導管理責任者：吉田 尚弘（教授、診療科長）（耳科、鼻科）

指導医： 鈴木 政美（頭頸部外科・甲状腺腫瘍）

金沢 弘美（耳科、鼻科、小児）

長谷川 雅世（耳科、鼻科、咽喉頭）

専門医： 澤 允洋（耳科、鼻科、咽喉頭）

高橋 英里（鼻科、咽喉頭）

島崎 幹夫（鼻科、咽喉頭、頭頸部外科）

『連携・関連研修施設』

<A グループ>：地域医療、救急医療を担う病院

A1. 『連携研修施設』 地域医療振興協会東京北医療センター

(A グループ：救急、小児耳鼻咽喉科、耳科疾患が豊富：耳科手術指導医研修施設)

指導管理責任者：菊地 さおり（診療科長）

指導医： 飯野 ゆき子（耳科、小児耳鼻咽喉科）

菊地 さおり (鼻科、咽喉頭)

A2. 『連携研修施設』 さいたま市民医療センター

(A グループ: 救急疾患、二次耳鼻咽喉科疾患、在宅など地域と連携した医療体制)

指導管理責任者: 江洲 欣彦 (耳科、鼻科、咽喉頭)

指導医: 江洲 欣彦 (耳科、鼻科、咽喉頭)

<B グループ>: 専門的な頭頸部外科医療を含む治療を行う地域基幹病院

指導医 2 名以上、スタッフ 4 名以上、年間手術件数 500 件以上

B1. 『連携研修施設』 埼玉県立がんセンター

(B グループ: 頭頸部癌手術が豊富: 頭頸部がん指定研修施設)

指導管理責任者: 白倉 聡 (頭頸部外科)

指導医: 別府 武 (頭頸部外科)

白倉 聡 (頭頸部外科)

小出 暢章 (頭頸部外科)

B2. 『連携研修施設』 自治医科大学附属病院

(B グループ: 頭頸部癌手術が豊富: 頭頸部がん指定研修施設、
耳科手術指導医研修施設)

指導管理責任者: 伊藤 真人 (耳科)

指導医: 伊藤 真人 (耳科)

西野 宏 (頭頸部)

金澤 丈治 (喉頭)

橋本 研 (耳科、鼻科)

島田ディアス茉莉 (耳科、鼻科、咽頭)

B3. 『連携研修施設』 東北大学病院

(B グループ: 頭頸部癌、嚥下改善手術が豊富: 頭頸部がん指定研修施設、
耳科手術指導医研修施設)

指導管理責任者: 香取 幸夫 (喉頭、嚥下)

指導医: 香取 幸夫 (喉頭、嚥下)

大越 明 (頭頸部外科)

鈴木 淳 (鼻科)

本蔵 陽平 (耳科)
角田 梨沙子 (耳科、鼻科)
東 賢二郎 (耳科、鼻科)
太田 淳 (喉頭、嚥下)
石井 亮 (頭頸部外科)
平野 愛 (喉頭、嚥下)
安達 美佳 (咽頭)
登米 慧 (頭頸部外科)

B4. 『連携研修施設』 日本赤十字社 伊勢赤十字病院
(B グループ：地域の中核医療機関：頭頸部がん指定研修施設)

指導管理責任者：福家 智仁 (耳科、頭頸部外科)
指導医： 福家 智仁 (耳科、頭頸部外科)
金児 真美佳 (耳科、鼻科、頭頸部外科)
濱口 宣子 (頭頸部外科)

【募集定員、募集期間と応募の方法】

『募集定員』

3名

『研修開始時期と期間』

2026 年 4 月 1 日～2030 年 3 月 31 日

研修を行う関連研修施設およびそれぞれの研修施設での時期・期間は、専攻医ごとに適宜変更があります。

『応募資格』

- ・ 日本国の医師免許証を有する
- ・ 臨床研修修了登録証を有する（第 98 回以降の医師国家試験合格者のみ必要。2026 年 3 月 31 日までに臨床研修を修了する見込みの者を含む）。
- ・ 一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会（以下、日耳鼻）の正会員である（2026 年 4 月 1 日付で入会予定の者を含む）。

『応募期間』

2025 年 7 月 1 日～2025 年 8 月 30 日(予定)

『選考方法』

書類審査および面接により選考する。面接の日時・場所は別途通知します。

第一次登録により定員に達した場合には第二次登録は行いません。

『応募書類』

応募申請書、履歴書、医師免許証の写し、臨床研修修了証の写し、現在他の機関に勤務している者は、所属機関長の推薦状

『問い合わせ先および提出先』

〒330-8503 埼玉県さいたま市大宮区天沼町 1-847

自治医科大学附属さいたま医療センター 耳鼻咽喉・頭頸部外科

電話：048-647-2111 Fax：048-648-5188 E-mail：naoyoshida@jichi.ac.jp

URL：http://www.jichi.ac.jp/saitama-jibika/

【プログラムの概要】

自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科専門研修プログラムでは、基幹研修施設である自治医科大学附属さいたま医療センターと、地域医療の中核を担う病院（A グループ：地域医療振興協会東京北医療センター、さいたま市民医療センター）、および地域の頭頸部外科や専門的な医療を中心に行う病院群（B グループ：埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院、東北大学病院、伊勢赤十字病院など）、計2つ以上の研修施設において、それぞれの地域の特性、特徴を活かした耳鼻咽喉科研修を行い、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が定めた研修到達目標や症例経験基準に掲げられた疾患や手術を経験します。

4年間の研修期間の内、1年目のプログラム開始時は自治医科大学附属さいたま医療センターで耳鼻咽喉科の基本的知識、診療技術を習得します。2年目あるいは3年目は、Aグループの病院、あるいはBグループ群のいずれかの病院において研修を行います。Aグループの病院では、頻度の多い疾患の症例数が豊富でまた地域の二次医療を中心として手術件数が多く、小児疾患を多く含む救急疾患を扱う病院です。Aグループの研修で手術手技や救急疾患の対応などを習熟します。Bグループの病院では地域の頭頸部外科治療を中心とする病院群で悪性疾患、嚥下障害を中心とした頭頸部疾患の研修を行います。原則として2年目にAグループの病院で研修した場合は3年目にBグループ、2年目にBグループの病院群で研修を行った場合、3年目はAグループの病院での研修のように疾患に偏ることなく研修します。4年目は自治医科大学附属さいたま医療センターでさらに高度な臨床疾患に対する治療の研修を行うか、大学院に進むかを選びます。自治医科大学附属さいたま医療センターでの4

年目の研修では症例数の多い耳科、鼻科手術そして頭頸部がん治療について研修を深めます。また、大学院へ進学し、診療・研修を行いながら基礎研究や臨床研究を開始することも可能です。それぞれの医療機関の研修期間、選択については経験できた症例数、各医療機関の定員等により調整することがあります。

自治医科大学附属さいたま医療センターでは、週 2 回の症例検討カンファレンス、抄読会、月に 1 回の研究発表会、病理科とのカンファレンスをオンラインと併用して開催しており、病態や治療概念などを学び、日々の研修に行かすことができます。

また、4 年間の研修中、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科認定学会において学会発表を少なくとも 3 回以上行います。また、筆頭著者として学術雑誌に 1 編以上の論文執筆・公表を行います。そのために積極的に科学的根拠となる情報を収集、分析し、日々の診療に活かすよう、日頃から科学的思考、生涯学習の姿勢を身につけます。

プログラムに定められた研修の評価は施設ごとに指導管理責任者（関連研修施設）、指導医、および専攻医が行い、プログラム責任者が最終評価を行います。4 年間の研修終了時にはすべての領域の研修到達目標を達成します。研修の評価や経験症例は日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が定めた方法でオンライン登録します。

なお、専門医機構や学会の整備基準の変更により、専門研修プログラムに変更が生じる場合があります。

【基本的研修プラン】

<Clinical コース> 定員 2 から 3 名

1 年目（2026（令和 8）年度）：自治医科大学附属さいたま医療センターにて研修

2 年目（2027 年度）：A グループ（東京北医療センター、さいたま市民医療センター）の地域医療の中核を担う病院において研修を行う。あるいは B グループ（埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院、東北大学病院）のいずれかの病院で頭頸部外科疾患を中心とした研修を行う。

3 年目（2028 年度）：令和 8 年度に A グループの研修を行ったものは B グループ、令和 8 年度に B グループの研修を行ったものは A グループの病院で研修を原則として行う。

4 年目（2029 年度）：自治医科大学附属さいたま医療センターを中心として研修を行う。

※上記の基本的研修プランのスケジュールは各自の経験症例数、各医療機関の人員により変更になることがあります。なお、義務年限のある医学部を卒業した専攻医については、その事情に配慮して指定された勤務地に近い地域医療の中核を担う病院（伊勢赤十字病院など）で研修を行うこととなります。

<Research コース> 定員 1 名

1 年目（2026(令和 8) 年度）：自治医科大学附属さいたま医療センターにて研修

2～3 年目（2027-2028 年度）：A グループ（東京北医療センター、さいたま市民医療センター）の地域医療の中核を担う病院 及び B グループ（埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院、東北大学病院）の病院で頭頸部外科疾患を中心とした研修を集中的に行う。

4 年目（2029 年度）：自治医科大学附属さいたま医療センターにて研修を行いながら、大学院へ入学し、基礎研究や臨床研究を行う。

【研修コース例】

1. Clinical コース

1 年目	1 年目 10 月以降	3 年目以降	4 年目
自治医科大学附属さいたま医療センター*	A グループ (東京北医療センター、さいたま市民医療センターなど)	B グループ (埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院、東北大学病院 など)	自治医科大学附属さいたま医療センター
	B グループ (埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院、東北大学病院など)	A グループ (東京北医療センター、さいたま市民医療センターなど)	

＊ 応募定員により、東京北医療センター、さいたま市民医療センター、埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院の研修を 1 年目より開始することがある。

＊ 義務年限のある医学部を卒業した専攻医については、その事情に配慮して県、奨学制度により指定された勤務地に近い地域医療の中核を担う病院（伊勢赤十字病院など）で研修を行う。

2. Research コース

1 年目	2 年目*	3 年目*	4 年目
自治医科大学附属さいたま医療センター	A グループ (東京北医療センター、さいたま市民医療センターなど)	B グループ (埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院、東北大学病院など)	自治医科大学附属さいたま医療センター (大学院)

*応募状況により、東京北医療センター、さいたま市民医療センター、埼玉県立がんセンター、自治医科大学附属病院、東北大学病院の研修時期が変更になることがある。

【研修の週間計画】

基幹病院：自治医科大学附属さいたま医療センター

	月	火	水	木	金
午前	カンファランス 病棟業務	外来	手術 病棟業務	外来 病棟業務	手術
午後	手術		手術		抄読会 リサーチカンファランス
		病棟回診 抄読会	カンファレンス		

- ・専攻医向け勉強会：月 1 回開催
- ・医療安全、感染対策、医療倫理に関する講習会にそれぞれ年 3 回以上開催

【年次毎の到達目標】

【1 年目】

研修施設：自治医科大学附属さいたま医療センターを主な研修施設とする

期間：2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

一般目標：耳鼻咽喉科医としての基本的臨床能力および医療人としての基本的姿勢を身につける。このために、代表的な疾患や主要徴候に適切に対処できるための知識、技能、診療

態度および臨床問題解決能力の習得と人間性の向上に努める。

行動目標

基本姿勢・態度

研修到達目標：# 1-5, 7-21

基本的知識

研修到達目標（耳）：# 22-28, 34

研修到達目標（鼻・副鼻腔）：# 44-49

研修到達目標（口腔咽喉頭）：# 65-75

研修到達目標（頭頸部）：# 89-94

基本的診断法

研修到達目標（耳）：# 29-33, 35-37, 39-43

研修到達目標（鼻・副鼻腔）：# 50-59, 61-63

研修到達目標（口腔・咽喉頭）：# 76-82, 88

研修到達目標（頭頸部）：# 95-100, 103, 105-110

経験すべき治療など

術者あるいは助手を務めることができる

耳科手術（鼓膜切開術、鼓膜チューブ留置術、鼓室形成術、人工内耳手術など）

鼻科手術（鼻中隔矯正術、下鼻甲介切除術、内視鏡下鼻副鼻腔手術など）

口腔咽喉頭手術（口蓋扁桃摘出術、アデノイド切除術、舌・口腔・咽頭腫瘍摘出術、喉頭微細手術など）

頭頸部腫瘍手術（頸部リンパ節生検、頸部郭清術、頭頸部腫瘍摘出術など）

緩和医療

リハビリテーション（嚥下、音声、めまい、聴覚）

経験すべき検査

下記の検査を自ら実施し、その結果を解釈できる

聴覚検査：純音聴力検査、語音聴力検査、ティンパノメトリー、自記オーディオメトリー検査、耳音響放射検査、聴性脳幹反応、幼児聴力検査、中耳機能検査（鼓膜穿孔閉鎖検査）、内耳機能検査（SISI テスト）、補聴器適合検査

平衡機能検査：起立検査、頭位および頭位変換眼振検査、温度眼振検査、視運動性眼振検査、指標追跡検査、重心動揺検査

耳管機能検査

顔面神経予後判定（NET、ENoG）

鼻アレルギー検査（鼻汁好酸球検査）

中耳・鼻咽腔・喉頭内視鏡検査

嗅覚検査（静脈性嗅覚検査、基準嗅覚検査）

鼻腔通気度検査

味覚検査（電気味覚検査、濾紙ディスク法）

超音波検査、穿刺吸引細胞診

嚥下内視鏡検査、嚥下造影検査

喉頭ストロボスコープ検査、音声機能検査、音響分析検査

研修内容

専攻医は入院患者の管理を行う。

入院予定患者のカンファレンス（月曜日 8:00-8:30）

手術カンファレンス（月曜日 16:00-17:30）

総回診（火曜日 15:30-17:00）

抄読会・リサーチカンファレンス（金曜日 16:00-17:00）

病理科との合同カンファレンス（1回/月）

耳鼻咽喉科領域の診療に関する専攻医向け医局勉強会（不定期、1回/月）

医療倫理、医療安全、感染対策に関する講習会にそれぞれ年2回以上出席する。

学会または研修会に参加し、日耳鼻が定めた学会において年1回以上発表を行う。

【2年目・3年目】

期間：2027年4月1日～2029年3月31日

研修施設：地域の中核病院であるAグループの東京北医療センターあるいはさいたま市民医療センターを選択し、1年間の研修を行う。さらに、専門的な頭頸部外科医療を担う地域基幹病院であるBグループの施設での1年間の研修を行う。研修を行う順序については、募集人員の数により決定する。

研修施設：

Aグループ：指導医1名以上、スタッフ2名以上、年間手術件数が150件以上あり、救急疾患、特に耳鼻咽喉科疾患を多く扱う急性期病院である。

一般目標：地域の中核病院において、耳鼻咽喉科領域のプライマリー疾患に対する診断および治療の実地経験を積む。また、様々な疾患や救急対応を身につける。地域医療の中核において耳鼻咽喉科医療のニーズと役割を理解する。

Bグループ：指導医4名以上、スタッフ4名以上、年間手術件数600件以上あり、頭頸部外科疾患、嚥下障害改善手術などを多く取り扱う病院群である。

一般目標：高次医療を含めた頭頸部疾患、嚥下改善手術などに対する診断および治療の実地経験を積む。また、地域による疾患、生活背景の違いも体得し、様々な疾患や救急対応、幅広い耳鼻咽喉科全般の知識、技能を身につける。

行動目標

基本姿勢・態度

研修到達目標：＃1-21

基本的診断法

研修到達目標（耳）：＃29-33, 35-41, 43

研修到達目標（鼻・副鼻腔）：＃50-64

研修到達目標（口腔咽喉頭）：＃76-88

研修到達目標（頭頸部）：＃95-110

経験すべき治療など

術者あるいは助手を務めることができる

耳科手術（鼓膜切開術、鼓膜チューブ留置術、鼓室形成術、など）

鼻科手術（鼻中隔矯正術、下鼻甲介切除術、内視鏡下鼻副鼻腔手術など）

口腔咽喉頭手術（口蓋扁桃摘出術、アデノイド切除術、舌・口腔・咽頭腫瘍摘出術、喉頭微細手術など）

頭頸部腫瘍手術（頸部リンパ節生検、頸部郭清術、頭頸部腫瘍摘出術など）

緩和医療

リハビリテーション（嚥下、音声、めまい、聴覚）

経験すべき検査

聴覚検査、平衡機能検査、顔面神経予後判定、鼻アレルギー検査、鼻咽腔・喉頭内視鏡検査、嗅覚検査、鼻腔通気度検査、味覚検査、超音波検査、穿刺吸引細胞診、嚥下内視鏡検査、嚥下造形検査など

研修内容

研修内容は耳鼻咽喉科全般、特に救急疾患などの対応に重点を置く。

専攻医は指導医のもと入院患者の管理と外来診療を行う。

夜間や休日の当直を行い、耳鼻咽喉科領域の救急疾患に対応する。

術前・術後カンファレンス（週1回）

医療倫理、医療安全、感染対策に関する講習会にそれぞれ年1回以上出席する。

学会または研修会に参加し、日耳鼻が定めた学会において年1回以上発表を行う。

【4年目】

期間：2029年4月1日～2030年3月31日

Clinical コース

研修施設：自治医科大学附属さいたま医療センターを主として研修施設とする

一般目標：中核病院で得た技術、知識をもとに、プライマリー疾患に対する治療の実地経験を積む。さらに幅広い分野の手術、治療を行う一方で、高度な手術について助手、術者と

して参加し今後の専門性へとつながる研修を行う。院内および院外との病々連携、病診連携をとるとともに、他科医師やコメディカルスタッフとのチーム医療を実践する。

行動目標

基本姿勢・態度

研修到達目標：＃1-21

基本的診断法

研修到達目標（耳）：＃29-43

研修到達目標（鼻・副鼻腔）：＃50-64

研修到達目標（口腔咽喉頭）：＃76-88

研修到達目標（頭頸部）：＃95-110

経験すべき治療など

術者あるいは助手を務めることができる

耳科手術（鼓膜切開術、鼓膜チューブ留置術、鼓室形成術、人工内耳手術など）

鼻科手術（鼻中隔矯正術、下鼻甲介切除術、内視鏡下鼻副鼻腔手術など）

口腔咽喉頭手術（口蓋扁桃摘出術、アデノイド切除術、舌・口腔・咽頭腫瘍摘出術、喉頭微細手術など）

頭頸部腫瘍手術（頸部リンパ節生検、頸部郭清術、頭頸部腫瘍摘出術など）

緩和医療

リハビリテーション（嚥下、音声、めまい、聴覚）

経験すべき検査

聴覚検査、平衡機能検査、顔面神経予後判定、鼻アレルギー検査、鼻咽腔・喉頭内視鏡検査、嗅覚検査、鼻腔通気度検査、味覚検査、超音波検査、穿刺吸引細胞診、嚥下内視鏡検査、嚥下造形検査など

研修内容

研修内容は耳鼻咽喉科のプライマリー疾患の診断と対応に重点を置く。

専攻医は指導医とともに外来診療と病棟診療を行い、チーム医療を実践する。

夜間や休日の当直を行い、耳鼻咽喉科領域の救急疾患に対応する。

入院予定患者のカンファレンス（月曜日 8:00-8:30）

手術カンファレンス（月曜日 16:00-17:30）

総回診（火曜日 15:30-17:00）

抄読会・リサーチカンファランス（金曜日 16:00-17:00）

病理科との合同カンファランス（1回/月）

耳鼻咽喉科領域の診療に関する専攻医向け医局勉強会（不定期、1回/月）

医療倫理、医療安全、感染対策に関する講習会にそれぞれ年1回以上出席する。

学会または研修会に参加し、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が定めた学会において年1

回以上発表を行う。

筆頭著者として学術雑誌に1編以上の論文を執筆する。

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の指針に準じて必要とされる研修が変更されることがある。

Research コース

研修施設：自治医科大学附属さいたま医療センター

一般目標：大学病院や中核病院で得た技術、知識を、プライマリー疾患に対する治療の実地経験を積む。院内および院外との病々連携、病診連携、他科医師やコメディカルスタッフとのチーム医療を実践する一方で、専門性を高める研修を行う。週2日基礎研究のトレーニングを開始し、現状の臨床の問題点などを把握し今後の医学の発展のための研究を立案する。

(行動目標)

基本姿勢・態度

研修到達目標：#1-21

基本的診断法

研修到達目標（耳）：#29-33, 35-41, 43

研修到達目標（鼻・副鼻腔）：#50-64

研修到達目標（口腔咽喉頭）：#76-88

研修到達目標（頭頸部）：#95-104, 110

経験すべき治療など

術者あるいは助手を務めることができる

耳科手術（鼓膜切開術、鼓膜チューブ留置術、鼓室形成術、など）

鼻科手術（鼻中隔矯正術、下鼻甲介切除術、内視鏡下鼻副鼻腔手術など）

口腔咽喉頭手術（口蓋扁桃摘出術、アデノイド切除術、舌・口腔・咽頭腫瘍摘出術、喉頭微細手術など）

頭頸部腫瘍手術（頸部リンパ節生検、頸部郭清術、頭頸部腫瘍摘出術など）

緩和医療

リハビリテーション（嚥下、音声、めまい、聴覚）

経験すべき検査

聴覚検査、平衡機能検査、顔面神経予後判定、鼻アレルギー検査、鼻咽腔・喉頭内視鏡検査、嗅覚検査、鼻腔通気度検査、味覚検査、超音波検査、穿刺吸引細胞診、嚥下内視鏡検査、嚥下造影検査になど。

研修内容

専攻医は入院患者の管理と外来診療を行う。臨床研究を立案し、診療、データの解析などを行うと同時に、臨床の問題点から発生した問題点について基礎研究を開始する。

入院予定患者のカンファレンス（月曜日 8:00-8:30）

手術カンファレンス（月曜日 16:00-17:30）

総回診（火曜日 15:30-17:00）

抄読会・リサーチカンファレンス（金曜日 16:00-17:00）

耳鼻咽喉科領域の診療に関する専攻医向け医局勉強会（不定期、1回/月）

医療倫理、医療安全、感染対策に関する講習会にそれぞれ年2回以上出席する。

学会または研修会に参加し、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が定めた学会において年1回以上発表を行う。

筆頭著者として学術雑誌に1編以上の論文を執筆する。日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の指針に準じて必要とされる研修が変更されることがある。

【研修到達目標】

専攻医は4年間の研修期間中に基本姿勢態度、耳領域、鼻・副鼻腔領域、口腔咽喉頭領域、頭頸部領域の疾患について、定められた研修到達目標を達成しなければなりません。

本プログラムにおける年次別の研修到達目標

研修年度		1	2	3	4
基本姿勢・態度					
1	患者、家族のニーズを把握できる。	○	○	○	○
2	インフォームドコンセントが行える。	○	○	○	○
3	守秘義務を理解し、遂行できる。	○	○	○	○
4	他科と適切に連携できる。	○	○	○	○
5	他の医療従事者と適切な関係を構築できる。	○	○	○	○
6	後進の指導ができる。		○	○	○
7	科学的根拠となる情報を収集し、それを適応できる。	○	○	○	○
8	研究や学会活動を行う。	○	○	○	○
9	科学的思考、課題解決学習、生涯学習の姿勢を身につける。	○	○	○	○
10	医療事故防止および自己への対応を理解する。	○	○	○	○
11	インシデントリポートを理解し、記載できる。	○	○	○	○

12	症例提示と討論ができる。	○	○	○	○
13	学術集会に積極的に参加する。	○	○	○	○
14	医事法制、保健医療法規・制度を理解する。	○	○	○	○
15	医療福祉制度、医療保険・公費負担医療を理解する。	○	○	○	○
16	医の倫理・生命倫理について理解し、行動する。	○	○	○	○
17	感染対策を理解し、実行できる。	○	○	○	○
18	医薬品などによる健康被害の防止について理解する。	○	○	○	○
19	医療連携の重要性とその制度を理解する。	○	○	○	○
20	医療経済について理解し、それに基づく診療実践ができる。	○	○	○	○
21	地域医療の理解と診療実践ができる（病診、病病連携、地域包括ケア、在宅医療、地方での医療経験）。	○	○	○	○
耳					
22	側頭骨の解剖を理解できる。	○			
23	聴覚路、前庭系伝導路、顔面神経の走行を理解する。	○			
24	外耳・中耳・内耳の機能について理解する。	○			
25	中耳炎の病態を理解する。	○			
26	難聴の病態を理解する。	○			
27	めまい・平衡障害の病態を理解する。	○			
28	顔面神経麻痺の病態を理解する。	○			
29	外耳・鼓膜の所見を評価できる。	○	○	○	○
30	聴覚検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
31	平衡機能検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
32	耳管機能検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
33	側頭骨およびその周辺の画像（CT、MRI）所見を評価できる。	○	○	○	○
34	人工内耳の仕組みと言語聴覚訓練を理解する。	○			○
35	難聴患者の診断ができる。	○	○	○	○
36	めまい・平衡障害の診断ができる。	○	○	○	○
37	顔面神経麻痺の患者の治療と管理ができる。	○	○	○	○
38	難聴患者の治療・補聴器指導ができる。		○	○	○
39	めまい・平衡障害患者の治療、リハビリテーションができる。	○	○	○	○
40	鼓室形成術の助手が務められる。	○	○	○	○
41	アブミ骨手術の助手が務められる。	○	○	○	○
42	人工内耳手術の助手が務められる。	○			○
43	耳科手術の合併症、副損傷を理解し、術後管理ができる。	○	○	○	○

鼻・副鼻腔					
44	鼻・副鼻腔の解剖を理解する。	○			
45	鼻・副鼻腔の機能を理解する。	○			
46	鼻・副鼻腔炎の病態を理解する。	○			
47	アレルギー性鼻炎の病態を理解する。	○			
48	嗅覚障害の病態を理解する。	○			
49	鼻・副鼻腔腫瘍の病態を理解する。	○			
50	細菌・真菌培養、アレルギー検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
51	鼻咽腔内視鏡検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
52	嗅覚検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
53	鼻腔通気度検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
54	鼻・副鼻腔の画像（CT、MRI）所見を評価できる。	○	○	○	○
55	鼻・副鼻腔炎の診断ができる。	○	○	○	○
56	アレルギー性鼻炎の診断ができる。	○	○	○	○
57	鼻・副鼻腔腫瘍の診断ができる。	○	○	○	○
58	顔面外傷の診断ができる。	○	○	○	○
59	鼻中隔矯正術、下鼻甲介手術が行える。	○	○	○	○
60	鼻茸切除術、篩骨洞手術、上顎洞手術などの副鼻腔手術が行える。	○	○	○	○
61	鼻・副鼻腔腫瘍手術の助手が務められる。	○	○	○	○
62	鼻出血の止血ができる。	○	○	○	○
63	鼻科手術の合併症、副損傷を理解し、術後管理ができる。	○	○	○	○
64	鼻骨骨折、眼窩壁骨折などの外科治療ができる。		○	○	○
口腔咽喉頭					
65	口腔、咽頭、唾液腺の解剖を理解する。	○			
66	喉頭、気管、食道の解剖を理解する。	○			
67	扁桃の機能について理解する。	○			
68	摂食、咀嚼、嚥下の生理を理解する。	○			
69	呼吸、発声、発語の生理を理解する。	○			
70	味覚障害の病態を理解する。	○			
71	扁桃病巣感染の病態を理解する。	○			
72	睡眠時呼吸障害の病態を理解する。	○			
73	摂食・咀嚼・嚥下障害の病態を理解する。	○			
74	発声・発語障害の病態を理解する。	○			
75	呼吸困難の病態を理解する。	○			

76	味覚検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
77	喉頭内視鏡検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
78	睡眠時呼吸検査の結果を評価できる。	○	○	○	○
79	嚥下内視鏡検査、嚥下造影検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
80	喉頭ストロボスコープ検査、音声機能検査を実施し、その所見を評価できる。	○	○	○	○
81	口蓋扁桃摘出術、アデノイド切除術ができる。	○	○	○	○
82	咽頭異物の摘出ができる。	○	○	○	○
83	睡眠時呼吸障害の治療方針が立てられる。	○	○	○	○
84	嚥下障害に対するリハビリテーションや外科治療の適応を判断できる。		○	○	○
85	音声障害に対するリハビリテーションや外科治療の適応を判断できる。		○	○	○
86	喉頭微細手術を行うことができる。	○	○	○	○
87	緊急気道確保の適応を判断し、対処できる。	○	○	○	○
88	気管切開術とその術後管理ができる。	○	○	○	○
頭頸部腫瘍					
89	頭頸部の解剖を理解する。	○			
90	頭頸部の生理を理解する。	○			
91	頭頸部の炎症性および感染性疾患の病態を理解する。	○			
92	頭頸部の先天性疾患の病態を理解する。	○			
93	頭頸部の良性疾患の病態を理解する。	○			
94	頭頸部の悪性腫瘍の病態を理解する。	○			
95	頭頸部の身体所見を評価できる。	○	○	○	○
96	頭頸部疾患に内視鏡検査を実施し、その結果を評価できる。	○	○	○	○
97	頭頸部疾患に対する血液検査の適応を理解し、その結果を評価できる。	○	○	○	○
98	頭頸部疾患に対する画像検査の適応を理解し、その結果を評価できる。	○	○	○	○
99	頭頸部疾患に病理学的検査を行い、その結果を評価できる。	○	○	○	○
100	頭頸部悪性腫瘍の TNM 分類を判断できる。	○	○	○	○
101	頭頸部悪性腫瘍に対する予後予測を含め、適切な治療法の選択ができる。		○	○	○
102	頸部膿瘍の切開排膿ができる。		○	○	○
103	良性の頭頸部腫瘍摘出（リンパ節生検を含む）ができる。	○	○	○	○
104	早期頭頸部癌に対する手術ができる。		○	○	○
105	進行頭頸部癌に対する手術（頸部郭清術を含む）の助手が務められる。	○	○	○	○
106	頭頸部癌の術後管理ができる。	○	○	○	○
107	頭頸部癌に対する放射線治療の適応を判断できる。	○	○	○	○
108	頭頸部癌に対する化学療法 of 適応を理解し、施行できる。	○	○	○	○

109	頭頸部癌に対する支持療法の必要性を理解し、施行できる。	○	○	○	○
110	頭頸部癌治療後の後遺症を理解し対応できる。	○	○	○	○

【症例経験】

専攻医は4年間の研修期間中に以下の疾患について、外来あるいは入院患者の管理を受け持ち医として実際に診療経験しなければなりません。なお、手術や検査症例との重複は可能です。

難聴・中耳炎 25 例以上、めまい・平衡障害 20 例以上、顔面神経麻痺 5 例以上、アレルギー性鼻炎 10 例以上、鼻・副鼻腔炎 10 例以上、外傷・鼻出血 10 例以上、扁桃感染症 10 例以上、嚥下障害 10 例以上、口腔・咽頭腫瘍 10 例以上、喉頭腫瘍 10 例以上、音声・言語障害 10 例以上、呼吸障害 10 例以上、頭頸部良性腫瘍 10 例以上、頭頸部悪性腫瘍 20 例以上、リハビリテーション（難聴、めまい・平衡障害、顔面神経麻痺、音声・言語、嚥下）10 例以上、緩和医療 5 例以上

本プログラムにおける年次別の症例経験基準

(1) 疾患の管理経験：以下の疾患について、外来・入院患者の管理経験を主治医ないし担当医（受け持ち医）として実際に経験し指導医の指導監督を受けます。

	基準症例数	研修年度			
		1	2	3	4
難聴・中耳炎	25 例以上	10	5	5	5
めまい・平衡障害	20 例以上	5	5	5	5
顔面神経麻痺	5 例以上	2	1	1	1
アレルギー性鼻炎	10 例以上	2	3	3	2
副鼻腔炎	10 例以上	5	5		
外傷、鼻出血	10 例以上	2	3	3	2
扁桃感染症	10 例以上	2	3	3	2
嚥下障害	10 例以上	4	2	2	2
口腔、咽頭腫瘍	10 例以上	4	4	2	
喉頭腫瘍	10 例以上	4	4	2	
音声・言語障害	10 例以上	4	2	2	2
呼吸障害	10 例以上	2	3	3	2
頭頸部良性腫瘍	10 例以上	2	4	4	
頭頸部悪性腫瘍	20 例以上	10	5	5	
リハビリテーション（難聴、めまい・平衡障害、顔面神経麻痺、音声・言語、嚥下）	10 例以上	6	2	2	

緩和医療	5 例以上	2	1	1	1
------	-------	---	---	---	---

(2) 基本的手術手技の経験：術者あるいは助手として経験する（(1)との重複は可能）。

耳科手術	20 例以上	鼓室形成術、人工内耳、アブミ骨手術、顔面神経減荷術	8	5	2	5
鼻科手術	40 例以上	内視鏡下鼻副鼻腔手術	12	12	12	4
口腔咽喉頭手術	40 例以上	扁桃摘出術	15 例以上	3	10	2
		舌、口腔、咽頭腫瘍摘出術等	5 例以上	2	3	3
		喉頭微細手術	15 例以上	5	5	5
		嚥下機能改善、誤嚥防止、音声機能改善手術		2	2	2
頭頸部腫瘍手術	30 例以上	頸部郭清術	10 例以上	2	3	5
		頭頸部腫瘍摘出術（唾液腺、喉頭、頭頸部腫瘤等）	20 例以上	5	5	10

(3) 個々の手術経験：術者として経験する（(1)、(2)との重複は可能）。

扁桃摘出術	術者として 10 例以上	5	5		
鼓膜チューブ挿入術	術者として 10 例以上	3	4	2	1
喉頭微細手術	術者として 10 例以上	3	3	3	1
内視鏡下鼻副鼻腔手術	術者として 20 例以上	2	8	8	2
気管切開術	術者として 5 例以上	1	2	2	
良性腫瘍摘出術（リンパ節生検を含む）	術者として 10 例以上	2	4	4	

【経験すべき検査】

自覚的聴力検査

標準純音聴力検査、自記オーディオメーター、標準語音聴力検査、簡易聴力検査、気導純音聴力検査、内耳機能検査、耳鳴検査、中耳機能検査、後迷路機能検査、

他覚的または行動観察による聴力検査

鼓膜音響インピーダンス検査、チンパノメトリー、耳小骨筋反射検査、遊戯聴力検査、耳音響放射検査（OAE）、鼓膜音響反射率検査、耳管機能検査、聴性誘発反応検査、聴性定常反応、蝸電図、補聴器適合検査、人工内耳関連検査（神経反応テレメトリー、マッピング、等）

顔面神経検査

ENoG、NET

平衡機能検査

標準検査、温度眼振検査、視運動眼振検査、回転眼振検査、視標追跡検査、迷路瘻孔症状検査、頭位及び頭位変換眼振検査、電気眼振図、重心動揺計

鼻・副鼻腔検査

鼻腔通気度検査、基準嗅力検査、静脈性嗅覚検査、アレルギー性鼻炎関連検査

音声言語医学的検査

喉頭ストロボスコーピー、音響分析、音声機能検査

口腔、咽頭検査

電気味覚検査、味覚定量検査(濾紙ディスク法)、ガムテスト、終夜睡眠ポリグラフィー、簡易検査

内視鏡検査

嗅裂部・鼻咽腔・副鼻腔入口部ファイバースコーピー、喉頭ファイバースコーピー、中耳ファイバースコーピー、内視鏡下嚥下機能検査、嚥下造影検査、

生検

扁桃周囲炎又は扁桃周囲膿瘍における試験穿刺(片側)、リンパ節等穿刺又は針生検、甲状腺穿刺又は針生検組織試験採取、切採法

【専門医資格の取得要件】

1. 日本国の医師免許を有する者
2. 臨床研修修了登録証を有する者（第 98 回以降の医師国家試験合格者について必要）
3. 専門医認定申請時において、通算 3 年以上日耳鼻正会員である者
4. 認可された耳鼻咽喉科専門研修プログラムを修了した者
5. 基幹施設 6 か月以上、かつ連携施設 1 施設以上（3 か月以上）で研修を行った者（プログラム制）
6. 1 編以上の学術論文（筆頭著者）を執筆し、3 回以上の学会発表（日耳鼻総会・学術講演会、関連する学会、ブロック講演会、地方部会学術講演会、国際学会）を行った者
7. 専門研修の期間に、日耳鼻総会・学術講演会および日耳鼻秋季大会に各 1 回以上参加していること。
8. 専門研修の期間に、日耳鼻が認定する「検査に関する実技講習」に 1 回以上参加していること。
9. 専門研修の期間に、日耳鼻が指定する共通講習（医療安全、医療倫理、感染対策）を受講していること。

*取得要件は今後専門医機構からの指示により変更されることがあります

【研修到達目標の評価】

- ・ 研修の評価については、プログラム統括責任者、指導管理責任者（専門研修連携施設）、専門研修指導医、専攻医、研修プログラム委員会が行います。

- ・ 専攻医は専門研修指導医および研修プログラムの評価を行い、4：とても良い、3：良い、2：普通、1：これでは困る、0：経験していない・評価できない・わからない、で評価します。
- ・ 専門研修指導医は専攻医の実績を研修到達目標にてらして、4：とても良い、3：良い、2：普通、1：これでは困る、0：経験していない・評価できない・わからない、で評価します。
- ・ 研修プログラム委員会（プログラム統括責任者、指導管理責任者その他）で内部評価を行います。
- ・ 領域専門研修委員会で内部評価を行います。
- ・ サイトビジットによる外部評価を受け、プログラムの必要な改良を行います。

【専門研修管理委員会について】

基幹施設である自治医科大学附属さいたま医療センターには、耳鼻咽喉・頭頸部外科専門研修プログラム管理委員会と、統括責任者を置きます。連携施設群には、連携施設担当者と委員会組織が置かれます。自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科専門研修プログラム管理委員会は、統括責任者（委員長）、事務局代表者、耳鼻咽喉科・頭頸部外科の4つの専門分野（耳、鼻・副鼻腔、口腔・咽喉頭、頭頸部腫瘍）の研修指導責任者、および連携施設担当委員で構成されます。研修プログラムの改善へ向けての会議には専門医取得直後の若手医師代表が加わります。専門研修プログラム管理委員会は、専攻医および専門研修プログラム全般の管理と、専門研修プログラムの継続的改良を行います。

【専攻医の就業環境について】

専門研修基幹施設および連携施設の耳鼻咽喉科責任者は専攻医の労働環境改善に努めます。

専攻医の勤務時間、休日、当直、給与などの勤務条件については、労働基準法を遵守し、各施設の労使協定に従います。さらに、専攻医の心身の健康維持への配慮、当直業務と夜間診療業務の区別とそれぞれに対応した適切な対価を支払うこと、バックアップ体制、適切な休養などについて、勤務開始の時点で説明を行います。

研修年次毎に専攻医および指導医は専攻医指導施設に対する評価も行い、その内容は自治医科大学附属さいたま医療センター専門研修管理委員会に報告されますが、そこには労働時間、当直回数、給与など、労働条件についての内容が含まれます。

【専門研修プログラムの改善方法】

自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科研修プログラムでは専攻医からのフィードバックを重視して研修プログラムの改善を行うこととしています。

1) 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

専攻医は、年次毎に指導医、専攻医指導施設、専門研修プログラムに対する評価を行います。また、指導医も専攻医指導施設、専門研修プログラムに対する評価を行います。専攻医や指導医等からの評価は、研修プログラム管理委員会に提出され、研修プログラム管理委員会は研修プログラムの改善に役立てます。このようなフィードバックによって専門研修プログラムをより良いものに改善していきます。

専門研修プログラム管理委員会は必要と判断した場合、専攻医指導施設の実地調査および指導を行います。評価にもとづいて何をどのように改善したかを記録し、毎年3月31日までに日本専門医機構の耳鼻咽喉科専門研修委員会に報告します。

2) 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

専門研修プログラムに対して日本専門医機構からサイトビジット（現地調査）が行われます。その評価にもとづいて専門研修プログラム管理委員会で研修プログラムの改良を行います。専門研修プログラム更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構の耳鼻咽喉科研修委員会に報告します。

【修了判定について】

4年間の研修期間における年次毎の評価表および4年間の実地経験目録にもとづいて、知識・技能・態度が専門医試験を受けるのにふさわしいものであるかどうか、症例経験数が日本専門医機構の耳鼻咽喉科領域研修委員会が要求する内容を満たしているものであるかどうかを、専門医認定申請年（4年目あるいはそれ以後）の3月末に研修プログラム統括責任者または研修連携施設担当者が研修プログラム管理委員会において評価し、研修プログラム統括責任者が修了の判定をします。

【専攻医が修了判定に向けて行うべきこと】

修了判定のプロセス

専攻医は専門研修プログラム統括責任者の修了判定を受けた後、日本専門医機構の耳鼻咽喉科専門医委員会に専門医認定試験受験の申請を行います。なお、病棟の看護師長など少なくとも医師以外の他職種のメディカルスタッフ1名以上からの評価も受けるようにします。

【専門研修施設とプログラムの認定基準】

『専門研修基幹施設』

自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科は以下の専門研修基幹施設認定基準を満たしています。

- 1) 初期臨床研修の基幹型臨床研修病院の指定基準を満たす病院であること。

- 2) プログラム統括責任者 1 名と専門研修指導医 4 名以上が配置されていること。ただし、プログラム統括責任者と専門研修指導医の兼務は可とする。
- 3) 原則として年間手術症例数が 200 件以上あること。
- 4) 他の診療科とのカンファレンスが定期的に行われていること。
- 5) 専門研修プログラムの企画、立案、実行を行い、専攻医の指導に責任を負えること。
- 6) 研修連携施設を指導し、研修プログラムに従った研修を行うこと。
- 7) 臨床研究・基礎研究を実施し、公表した実績が一定数以上あること。
- 8) 施設として医療安全管理、医療倫理管理、労務管理を行う部門を持つこと。
- 9) 施設実地調査（サイトビジット）による評価に対応できる体制を備えていること。

『専門研修連携施設』

自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科専門研修プログラムの施設群を構成する連携病院、連携施設は以下の条件を満たし、かつ、当該施設の専門性および地域性から専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムに必要とされる施設です。

- 1) 専門性および地域性から当該研修プログラムで必要とされる施設であること。
- 2) 専門研修基幹施設が定めた研修プログラムに協力して、専攻医に専門研修を提供すること。
- 3) 指導管理責任者（専門研修指導医の資格を持った診療科長ないしはこれに準ずる者）1 名と専門研修指導医 1 名以上が配置されていること。ただし、専門研修指導管理責任者と専門研修指導医の兼務は可とする。
- 4) 症例検討会を行っている。
- 5) 指導管理責任者は当該研修施設での指導体制、内容、評価に関し責任を負う。
- 6) 地域医療を研修する場合には 3 か月を限度として、専門医が常勤する 1 施設に限って病院群に参加することができる。

『専門研修施設群の構成要件』

自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科研修プログラムの専門研修施設群は、専門研修基幹施設と専門研修連携施設が効果的に協力して一貫した指導を行うために以下の体制を整える。

- 1) 専門研修が適切に実施・管理できる体制である。
- 2) 専門研修施設は一定以上の診療実績と専門研修指導医を有する。
- 3) 研修到達目標を達成するために専門研修基幹施設と専門研修連携施設ですべて

の専門研修項目をカバーできる。

4) 専門研修基幹施設と専門研修連携施設の地理的分布に関しては、地域性も考慮し、都市圏に集中することなく地域全体に分布し、地域医療を積極的に行っている施設を含む。

5) 専門研修基幹施設や専門研修連携施設に委員会組織を置き、専攻医に関する情報を最低6か月に一度共有する。

『専門研修施設群の地理的範囲』

自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科研修プログラムの専門研修施設群は埼玉県、東京都、栃木県および宮城県の施設群である。施設群の中には、地域中核病院や地域医療振興協会が運営する地域基幹病院（過疎地域も含む）が入っている。

『専攻医受入数についての基準』

各専攻医指導施設における専攻医受け入れ人数は専門研修指導医数、診療実績を基にして決定する。

1) 専攻医受入は、専門研修指導医の数、専門研修基幹施設や専門研修連携施設の症例数、専攻医の経験症例数および経験執刀数が十分に確保されていなければ、専門研修を行うことは不可能である。そのため専門研修基幹施設や専門研修連携施設の症例数、専攻医の経験症例数および経験執刀数から専攻医受入数を算定する。

2) 専門研修指導医の数からの専攻医受入の上限については学年全体（4年間）で指導医1人に対し、専攻医3人を超えない。

3) 専攻医の地域偏在が起らないよう配慮する。

この基準に基づき毎年4名程度を受入数とする。

『診療実績基準』

自治医科大学附属さいたま医療センター耳鼻咽喉・頭頸部外科研修プログラムの専門研修コースは以下の診療実績基準を満たしています。

プログラム参加施設の合計として以下の手術件数ならびに診療件数を有する。

手術件数

1) 年間400件以上の手術件数

2) 頭頸部外科手術 年間50件以上

3) 耳科手術（鼓室形成術等） 年間50件以上

4) 鼻科手術（鼻内視鏡手術等） 年間50件以上

5) 口腔・咽喉頭手術 年間80件以上

診療件数（総受入人数 x 基準症例の診療件数）

（以下総受入人数が 4 人の場合）

難聴・中耳炎 100 件以上

めまい・平衡障害 80 件以上

顔面神経麻痺 20 件以上

アレルギー性鼻炎 40 例以上

副鼻腔炎 40 例以上

外傷、鼻出血 40 例以上

扁桃感染症 40 例以上

嚥下障害 40 例以上

口腔、咽頭腫瘍 40 例以上

喉頭腫瘍 40 例以上

音声・言語障害 40 例以上

呼吸障害 40 例以上

頭頸部良性腫瘍 40 例以上

頭頸部悪性腫瘍 80 例以上

リハビリテーション 40 例以上

緩和医療 20 例以上

なお、法令や規定を遵守できない施設、サイトビジットにてのプログラム評価に対して、改善が行われない施設は認定から除外される。

【耳鼻咽喉科研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件】

専攻医は原則、耳鼻咽喉科領域専門研修カリキュラムに沿って専門研修基幹施設や専門研修連携施設にて 4 年以上の研修期間内に経験症例数と経験執刀数をすべて満たさなければなりません。

1) 専門研修の休止

ア) 休止の理由

専門研修休止の理由として認めるものは、傷病、妊娠、出産、育児、その他正当な理由（専門研修プログラムで定められた年次休暇を含む）とする。

イ) 必要履修期間等についての基準

研修期間（4 年間）を通じた休止期間の上限は 90 日（研修施設において定める休日は含めない）とする。

ウ) 休止期間の上限を超える場合の取扱い

専門研修期間終了時に当該専攻医の研修の休止期間が 90 日を超える場合には未修了とする。この場合、原則として引き続き同一の専門研修プログラムで研修を行い、90 日を超

えた日数分以上の日数の研修を行うことが必要である。

また、症例経験基準、手術経験基準を満たしていない場合にも、未修了として取扱い、原則として引き続き同一の研修プログラムで当該専攻医の研修を行い、不足する経験基準以上の研修を行うことが必要である。

2) 専門研修の中断

専門研修の中断とは、専門研修プログラムに定められた研修期間の途中で専門研修を中止することをいうものであり、原則として専門研修プログラムを変更して専門研修を再開することを前提としたものである。履修期間の指導、診療実績を証明する文書の提出を条件とし、プログラム統括責任者の理由書を添えて、日本専門医機構に提出、当該領域での審査を受け、認められれば、研修期間にカウントできる。

3) プログラムの移動には専門医機構内の領域研修委員会への相談が必要である。

4) プログラム外研修の条件

留学、診療実績のない大学院の期間は研修期間にカウントできない。その期間については休止の扱いとする。同一領域（耳鼻咽喉科領域）での留学、大学院で、診療実績のあるものについては、その指導、診療実績を証明する文書の提出を条件とし、プログラム責任者の理由書を添えて、日本専門医機構に提出、当該領域での審査を受け、認められれば、研修期間にカウントできる。

*専門研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の詳細な条件については添付文書参照。

【専門研修プログラム管理委員会】

基幹施設である自治医科大学附属さいたま医療センターには、専門研修プログラム管理委員会を置きます。プログラム管理委員会は以下の役割と権限を持ちます。

1) 専門研修プログラムの作成を行う。

2) 基幹研修施設、連携施設において、専攻医が予定された十分な手術経験と学習機会が得られているかについて評価し、個別に対応法を検討する。

3) 適切な評価の保証をプログラム統括責任者、専門研修プログラム連携施設担当者とともにを行う。

4) 修了判定の評価を委員会で行う。

本委員会は年1回の研修到達目標の評価を目的とした定例管理委員会に加え、研修施設の管理者やプログラム統括責任者が研修に支障を来す事案や支障をきたしている専攻医の存在などが生じた場合、必要に応じて適宜開催する。

プログラム統括責任者の基準、および役割と権限

- 1) プログラム統括責任者は専門研修指導医としての資格を持ち、専門研修基幹施設当該診療科の責任者あるいはそれに準ずる者である。
- 2) 医学教育にたずさわる経歴を有し、臨床研修プログラム作成に関する講習会を修了していることが望ましい。
- 3) 専攻医のメンタルヘルス、メンター等に関する学習経験があることが望ましい。
- 4) その資格はプログラム更新ごとに審査される。
- 5) 役割はプログラムの作成、運営、管理である。

連携施設での委員会組織

- 1) 専門研修連携施設の指導責任者は研修基幹施設のプログラム管理委員会のメンバーであると同時に、連携施設における指導体制を構築する。
- 2) 連携施設で専門研修にあたっている専攻医の研修実績ならびに専門研修の環境整備について3か月評価を行う。
- 3) 研修が順調に進まないなどの課題が生じた場合にはプログラム管理委員会に提言し、対策を考える。

【専門研修指導医の基準】

専門研修指導医は以下の要件を満たす者をいう。専門研修指導医は専攻医を育成する役割になる。

- 1) 専門医の更新を1回以上行った者。ただし領域専門医制度委員会にて同等の臨床経験があると認めた者を含める。
- 2) 年間30例以上の手術に指導者、術者、助手として関与している者
- 3) 2編以上の学術論文(筆頭著者)を執筆し、5回以上の学会発表(日耳鼻総会・学術講演会、日耳鼻専門医講習会、関連する学会、関連する研究会、ブロック講習会、地方部会学術講演会)を行った者
- 4) 専門研修委員会の認定する専門研修指導医講習会を受けていること
専門研修指導医資格の更新は、診療・研修実績を確認し5年ごとに行う

【専門研修実績記録システム、マニュアル等について】

1) 研修実績および評価の記録

専攻医の研修実績と評価を記録し保管するシステムは耳鼻咽喉科専門研修委員会の研修記録簿(エクセル形式*資料添付)を用いる。専門研修プログラムに登録されている専攻医の各領域における手術症例蓄積および技能習得は定期的に行われる専門研修プログラム管理委員会で更新蓄積される。専門研修委員会ではすべての専門研修プログラム登録者の研修実績と評価を蓄積する。

プログラム運用マニュアルは以下の専攻医研修マニュアルと指導者マニュアルを用います。

●専攻医研修マニュアル

別紙「専攻医研修マニュアル」参照。

●指導者マニュアル

別紙「指導医マニュアル」参照。

●研修記録簿

研修記録簿に研修実績を記録し、一定の経験を積むごとに専攻医自身が形成的評価を行い記録する。少なくとも3ヶ月に1回は形成的評価により、自己評価を行う。

●指導医による指導とフィードバックの記録

専攻医に対する指導内容は、統一された専門研修記録簿（エクセル方式）に時系列で記載して、専攻医と情報を共有するとともに、プログラム統括責任者およびプログラム管理委員会で定期的に評価し、改善を行う。

- 1) 専門研修指導医は3か月ごとに評価する。
- 2) プログラム統括責任者は6か月ごとに評価する。

【研修に対するサイトビジット（訪問調査）について】

専門研修プログラムに対して日本専門医機構からのサイトビジットがあります。サイトビジットにおいては研修指導体制や研修内容について調査が行われます。その評価は専門研修プログラム管理委員会に伝えられ、プログラムの必要な改良を行います。